



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ペプチドリーム株式会社
 コード番号 4587 URL <http://www.peptidream.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 窪田 規一
 (氏名) 関根 喜之

TEL 03-3485-7707

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	389	175.4	75	—	57	—	37	—
27年6月期第1四半期	141	△19.0	△67	—	△31	—	△21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	0.68	0.58
27年6月期第1四半期	△0.39	—

(注) 1. 平成27年6月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2. 平成27年6月期第1四半期の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	7,113	—	6,951	—	—	97.5
27年6月期	7,738	—	6,912	—	—	89.1

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 6,935百万円 27年6月期 6,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,097	25.2	1,308	△5.9	1,267	△15.3	835	△16.8	15.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期1Q	55,261,200 株	27年6月期	55,213,200 株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	— 株	27年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期1Q	55,257,548 株	27年6月期1Q	54,167,984 株

(注) 当社は、平成27年6月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日)において、当社独自の創薬開発プラットフォームシステムであるPDPS(Peptide Discovery Platform System)を活用した、国内外の製薬企業との共同研究開発活動は順調に進捗いたしました。

当社は、平成27年9月14日、仏国サノフィ社との間で、複数の創薬標的タンパク質に対して特殊環状ペプチドを創製する創薬共同研究開発契約を締結いたしました。続いて、平成27年9月28日には、帝人ファーマ株式会社との間でも、複数の創薬標的タンパク質に対して特殊環状ペプチドを創製する創薬共同研究開発契約を締結いたしました。これらの結果、創薬共同研究開発契約の締結先は、国内製薬企業3社、海外製薬企業9社となりました。

平成27年8月には株式会社ファルマデザインからの事業譲受けを完了させ、社内に本格的な「バイオインフォマティクス」「モレキュラー・モデリング」「メディシナルケミストリー」の機能(以下「最適化機能」といいます。)を有することになり、当社の創薬開発基盤技術を強化いたしました。この最適化機能は、当社独自の創薬開発プラットフォームシステム:PDPSと組み合わせることによって、創薬候補化合物(リード化合物)の素早い探索と最適化を可能にするものであり、より効率的な研究開発を可能とする体制を整えることができました。

また、特殊ペプチドは、その物質的特性から、今まで発見できなかった標的分子の新しい作用点を発見・特定する能力に長けています。当社は、この特殊ペプチドの性質を活かして、標的分子と特殊ペプチドの結合状態を解析(共結晶構造解析)し、そのデータを基に最適化機能を活用することによって、「特殊ペプチド医薬品の創製」のみならず、「新しい低分子医薬品候補物質の創製」を促進することができるようになりました。

さらに、特殊ペプチドの強い結合力と特異性、選択性を活かして特殊ペプチドを誘導体として利用するミサイル療法(すなわち「PDC」(Peptide Drug Conjugate))の開発を開始しています。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は389,205千円(前年同四半期比247,899千円増加)、営業利益75,517千円(前年同四半期は営業損失67,466千円)、経常利益57,976千円(前年同四半期は経常損失31,913千円)、四半期純利益37,550千円(前年同四半期は四半期純損失21,328千円)となりました。

なお、当社の事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第1四半期会計期間の総資産は7,113,418千円となり、前事業年度末と比べて625,023千円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が851,937千円減少したこと等によるものです。

負債は162,236千円となり、前事業年度末と比べて663,774千円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が504,120千円、未払費用が102,956千円減少したこと等によるものです。

純資産は6,951,181千円となり、前事業年度末と比べて38,750千円増加しました。その主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が37,550千円、資本金が600千円、資本剰余金が600千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ851,937千円減少し、3,827,682千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益57,976千円の計上、前受金の増加額48,395千円等の収入があったものの、法人税等の支払額494,971千円、未払費用の減少額102,956千円等により、561,698千円の支出(前年同四半期比551,886千円の支出増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出169,472千円、事業譲受による支出105,000千円等により274,740千円の支出(前年同四半期は74,411千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,200千円により、1,200千円の収入(前年同四半期比28,710千円の収入減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年8月11日に発表いたしました平成28年6月期の業績予想を据置といたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,879,619	5,027,682
売掛金	346,826	360,384
繰延税金資産	45,514	26,112
その他	91,749	156,466
流動資産合計	6,363,709	5,570,645
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	20,011	19,214
工具、器具及び備品(純額)	342,134	313,450
土地	1,000,000	1,000,000
建設仮勘定	-	100,807
有形固定資産合計	1,362,146	1,433,472
無形固定資産		
のれん	-	97,904
その他	3,337	3,393
無形固定資産合計	3,337	101,297
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,235	1,160
その他	8,014	6,842
投資その他の資産合計	9,249	8,003
固定資産合計	1,374,732	1,542,773
資産合計	7,738,442	7,113,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,012	16,854
未払金	100,517	23,354
未払費用	148,086	45,130
未払法人税等	509,132	5,011
前受金	14,682	63,078
その他	37,580	8,807
流動負債合計	826,011	162,236
負債合計	826,011	162,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,750,336	2,750,936
資本剰余金	2,746,618	2,747,218
利益剰余金	1,399,569	1,437,119
株主資本合計	6,896,523	6,935,273
新株予約権	15,908	15,908
純資産合計	6,912,431	6,951,181
負債純資産合計	7,738,442	7,113,418

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	141,305	389,205
売上原価	125,553	183,157
売上総利益	15,751	206,047
販売費及び一般管理費	83,218	130,530
営業利益又は営業損失(△)	△67,466	75,517
営業外収益		
受取利息	2,749	726
為替差益	33,090	-
その他	114	-
営業外収益合計	35,954	726
営業外費用		
株式交付費	90	-
為替差損	-	18,267
その他	311	-
営業外費用合計	401	18,267
経常利益又は経常損失(△)	△31,913	57,976
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△31,913	57,976
法人税、住民税及び事業税	889	950
法人税等調整額	△11,474	19,476
法人税等合計	△10,584	20,426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,328	37,550

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△31,913	57,976
減価償却費	22,006	29,692
のれん償却額	-	3,376
受取利息及び受取配当金	△2,749	△726
為替差損益(△は益)	△22,672	16,699
株式交付費	90	-
売上債権の増減額(△は増加)	50,846	△13,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,491	842
未払金の増減額(△は減少)	5,776	△6,263
未払費用の増減額(△は減少)	△10,800	△102,956
前受金の増減額(△は減少)	△14,173	48,395
その他	13,338	△100,780
小計	7,257	△67,302
利息及び配当金の受取額	3,773	575
法人税等の支払額	△20,842	△494,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,811	△561,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△25,588	△169,472
無形固定資産の取得による支出	-	△267
事業譲受による支出	-	△105,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,411	△274,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,909	1,200
新株予約権の発行による収入	13,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,910	1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,672	△16,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,183	△851,937
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,392	4,679,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,317,575	3,827,682

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。